

# 第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項	発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述		改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							Alt+Enterで箇条書きに	
<b>(1) 政治経済学研究所の理念・目的は適切に設定されているか</b>								
a	◎大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本研究科は、理念・目的（人材養成その他教育研究上の目的）において、本学の建学の精神や「個を強くする大学」というキャッチフレーズは明記されている。研究科の理念は、「複雑化した現代社会が抱えている諸問題の解決に取り組む人材を育成することを目的とし、学術、研究の高度化に対応できる優れた<若手研究者>と、今日の複雑化、高度化した社会が求める専門的知識と技術を持った<高度専門職業人>の育成を使命としている」とされている。（資料1-1）		重要度の増してきている外国人留学生に対する教育・研究方針の確立などの国際化への対応を含めた理念・目的の検討が必要である。		理念・目的を検証が、カリキュラム改革などの改革と効果的に連動するようにする。	資料1-1 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書	
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本研究科の将来的な方向性については、基本理念において、「今日の複雑化、高度化した社会が求める専門的知識と技術を持った<高度専門職業人>の育成」を使命としており（資料1-1）、その目的と使命にもとづき、教育・研究活動を継続しており、目指すべき方向性を明確にしている。					資料1-1 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書	
<b>(2) 政治経済学研究所の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか</b>								
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	目指すべき人材像が示されている学位授与方針は、大学院ガイドブック（資料1-3, 39頁）、大学院便覧（資料1-4, 46頁）、大学院学生募集要項（資料1-5, 2頁）、研究科のシラバス（資料1-6, 6頁）やホームページ（資料1-7）上で公開し、在校生のみならず、他大学および社会一般にも周知している。					資料1-3 2014年度大学院ガイドブック 資料1-4 3013年度大学院便覧 資料1-5 2013年度大学院学生募集要項 資料1-6 2013年度大学院政治経済学研究所シラバス 資料1-7 政治経済学研究所ホームページ「政治経済学研究所学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」 ( <a href="http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_dp.html">http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_dp.html</a> )	
<b>(3) 政治経済学研究所の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか</b>								
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の適切性の検証については、毎年度、「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に、執行部で検討し研究科委員会で承認している。（資料1-10）		理念・目的の検証については、自己点検・評価報告書と「年度計画書」を作成するプロセスにおいてもなされているが、十分な体制とは言えない。		カリキュラムの改訂に合わせて、理念・目的との整合性について計画的に検証を行う。	理念・目的の検証については、毎年度、たとえば大学院ガイドの改訂の時期などに合わせて、その適正性を含めて体系的に行う必要がある。	資料1-10 政治経済学研究所委員会議事録（2012年6月5日開催、報告事項4「2013年度教育研究に関する年度計画書について」）

### 第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 政治経済学研究所として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</b></p>							
a	<p>●&lt;教員像と教員組織の編制方針&gt; 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本研究科が求める教員像は、大学が毎年度定める「学長方針」や「教員任用の基本計画」に示された大学が定める教員像に基づき、「教育に関する長中期計画書・年度計画書」（資料3-1）において「教員・教員組織」において方針を毎年度検討し明示し、研究科委員会で承認することで共有している。（資料3-2） なお、本研究科が本年度定めた教員組織の編制方針は、年度計画書にあるように、①政治経済学部との一層の連携を図りながら大学院担当教員数を増やす、②優秀な人材を確保するために兼任教員の採用を増やす、③本研究科人事による客員教員（特任教員を含む）を採用するなどして継続的且つ積極的に取り組んでいく。また、教員の資質向上のため、新たに設置した研究科FD委員会を活用する。</p>		<p>採用人事は学部が主体であるので、「年度計画書」における「教員・教員組織」は、十分に方針として意識されているとは言えない面もある。</p>		<p>「年度計画書」における「教員・教員組織」を方針として位置付けるようにする。</p>	<p>資料3-1 2013年度教育・研究に関する単年度計画書 資料3-2 政治経済学研究所委員会議事録（2012年6月5日開催、報告事項4「2013年度教育研究に関する年度計画書について」）</p>
b	<p>◎&lt;基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示&gt; 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>上記の編制方針に加え、研究科においては「教員任用基準」適用に関する申し合わせ、「政治経済学研究所委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」、「政治経済学研究所人事審査委員会内規」が定められている。（資料3-3、資料3-4、資料3-5）</p>					<p>資料3-3 大学院政治経済学研究所「教員任用基準」適用に関する申し合わせ 資料3-4 政治経済学研究所委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 資料3-5 政治経済学研究所人事審査委員会内規</p>
c	<p>◎&lt;組織的な連携体制と責任の所在&gt; 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>組織的な教育を実施する上における必要な役割分担と責任の所在については、教育研究に関して最終的に責任を持つ研究科委員会と政治学専攻会議、経済学専攻会議が定期的に開かれ、研究科長と、両専攻主任、大学院委員から成る執行部と、各種委員会が機能しており、各種委員会には執行部が必ずオブザーバーとして加わり、教育研究に係わる責任は明確化されている。（資料3-7、資料3-10）</p>					<p>資料3-7 2013年度政治経済学研究所各種委員会名簿 資料3-10 大学院学則</p>
<p><b>(2) 政治経済学研究所の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</b></p>							
<p><b>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</b></p>							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲に年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>政治経済学研究所の大学院設置基準上の必要教員数は政治学専攻6名以上、経済学専攻9名以上であり、2013年5月1日現在で政治学専攻は24名の専任教員（うち2名は特任教員）、経済学専攻は34名の専任教員を擁し、必要教員数を満たしている。 教員組織のバランスについては、専任教員の平均年齢は、57.18歳であるが、61歳から65歳までの割合のみ25%を超え、やや高い状況にある。しかし、2013年度は、40歳代2名、50歳代1名が新たに大学院を担当している。 現在58名が「教員任用基準」適用に関する申し合わせに基づき、論文指導資格を持っており、必要教員数を満たす一方、彼らは各コース（カテゴリ、ディシプリン）にバランスよく配置され、研究指導にあたっている。 （資料3-3）</p>					<p>資料3-3 大学院政治経済学研究所「教員任用基準」適用に関する申し合わせ</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、指導教員は全員専任教員（特任教員含む）である。兼任講師は5名おり、専兼比率は約92.1%である。特任教授2名が、特徴ある科目である危機管理科目を中心に担当している。なお、英語による授業科目も設置されており、方針と教員組織の編制実態は整合性がとれている。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
<b>教員組織を検証する仕組みの整備</b>							
c	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	教員組織の検証プロセスについては、研究科の執行部会議では、毎年度「教育研究年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果などを参考としながら教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行い、研究科委員会で承認を得ている。(資料3-2)					資料3-2 政治経済学研究所委員会議事録(2012年6月5日開催、報告事項4「2013年度教育研究に関する年度計画書について」)
<b>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか</b>							
a	●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	大学院担当の専任教員の募集・昇格はすべて学部教授会で決定されるが、大学院のみ担当の特任教員と兼任講師の採用に関しては大学院で採用している(資料3-3、資料3-4)。本研究科担当教員の資格は、大学院政治経済学研究所「教員任用基準」適用に関する申し合わせに基づき、原則として准教授以上とし、そのための審査手続きは研究科委員会を経て、大学院委員会において承認され、適切性・透明性を担保されている(資料3-2)。	専任教員の採用と昇格が学部教授会で決定されるため、大学院での教育内容が独自のプログラムを作りにくいなど、学部の人事に左右される面は否定できない。学部執行部と研究科執行部、学部教授会と研究科委員会との密接な連絡調整が求められる。		現行の組織のあり方に問題はないが、学生の多様な領域にまたがる研究ニーズに十分に対応するためにも学部と連携しながら大学院担当教員数を増やすとともに、外部からの優秀な人材を導入するため兼任教員を採用する。		資料3-2 大学院政治経済学研究所「教員任用基準」適用に関する申し合わせ 資料3-3 政治経済学研究所委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 資料3-4 政治経済学研究所人事審査委員会内規
<b>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか</b>							
<b>教員の教育研究活動等の評価の実施</b>							
a	●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、教員の研究・教育活動は大学全体でデータベース化されており、インターネットを通じて閲覧することができる。(資料3-6) 専任教員の採用と昇格、兼任教員の採用の際に、当該教員の履歴と業績の開示を行い、公開している。各教員はその業績を閲覧の上、審査の可否の判断を行っている。					資3-6 政治経済学研究所ホームページ「明治大学専任教員データベース」 ( <a href="http://rwd2.mind.meiji.ac.jp/scripts/websearch/">http://rwd2.mind.meiji.ac.jp/scripts/websearch/</a> )
<b>教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性</b>							
b	●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。  (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】	教員の資質向上を図るための研修等については、大学院全体のFDの研修について、本研究科から2012年4月21日及び2013年4月13日の「大学院教育懇談会」にそれぞれ3名が参加している。2013年度から研究科にFD委員会を設置し、研修を行う予定である。(資料3-6、資料3-8、資料3-9)	大学院全体のFD研修を有効に活用するとともに、研究科独自のFDを充実させる必要がある。		大学院全体のFD研修の成果を確実に共有することを工夫すると同時に、研究科のFD委員会の研修を企画する。	研究科のFD委員会の研修を毎年行う。	資料3-7 2013年度政治経済学研究所各種委員会名簿 資料3-8 2013年度大学院教育振興費申請書 資料3-9 2013年度大学院教育懇談会出席者名簿

第4章 教育内容・方法・成果 (1)教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p><b>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b></p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p>	<p>【博士前期課程】 大学院学則別表4に「人材養成その他教育研究上の目的」について、「理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究」を掲げている。この目的を実現すべく、学位授与方針として、「問題解決の応用能力を形成する自立した研究者」であること、および「高度職業人として国内外で活躍できる資質・能力」を備えた者であることを設定している。本研究科が定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位請求論文から前記の能力を備えたと認められる者に対して修士を授与する旨を定めている。「学位取得のためのガイドライン」にある「学位論文に求められる要件」に基づき適切に論文指導をして政治学または経済学の学位を授与しており、教育目標と学位授与方針は整合している。(資料4-1-1, 資料4-1-2)</p> <p>【博士後期課程】 大学院学則別表4に「人材養成その他教育研究上の目的」について、「理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究」を掲げている。この目的を実現すべく、学位授与方針として、「自立した創造的で革新的な活動ができ、かつ問題解決の応用能力を発揮できる資質・能力」や「研究分野における高度な専門性を活かして国内外で活躍できる資質・能力」を備えた者であることを設定している。本研究科が定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位請求論文から前記の能力を備えたと認められた者に博士の学位を授与する。したがって、教育目標と学位授与方針は整合している。(資料4-1-1, 資料4-1-3)</p>					<p>資料4-1-1 大学院学則別表4「人材養成その他教育研究上の目的」 資料4-1-2 修士学位取得のためのガイドライン 資料4-1-3 博士学位取得のためのガイドライン</p>
<p><b>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b></p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p>	<p>学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を研究科委員会において定めている。(資料4-1-4)</p> <p>【博士前期課程】 「総合社会科学の追究」という目的を達成するために、第一に高次の専門的知識を修得させ、第二に各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力と高度専門職業を担う能力を育成できるように、カリキュラムを編成する。学生に対し、研究テーマ、研究アプローチ、理論構築について適切に指導し、修士学位論文の作成の支援を行う。</p> <p>【博士後期課程】 オリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すという目的のもと、応用的研究能力と高度な職業的知識に基づく問題解決能力を向上させるカリキュラムが編成する。研究成果の説明能力を高める指導体制と国際的な学術研究の交流を図る指導体制を構築する。(資料4-1-5)</p>					<p>資料4-1-4 政治経済学研究科の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー) 資料4-1-5 課程博士学位取得をめざす学生に対する指導の申し合わせ</p>
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p>	<p>学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、学位授与方針で定めた目的を実現するために、教育課程の編成・実施方針において、総合社会科学の追及という教育研究上の目的に応じて、横断的には政治学、社会学、経済学その他の隣接諸科学を包含したものとなっており、また縦断的には理論、歴史、政策の三位一体体系に基づいてカリキュラムが構成されている。したがって、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関は適切である。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p><b>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</b></p>							
<p><b>(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか</b></p>							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】</p>	<p>シラバスやHPにおいて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等が明示されている。また、学内進学者向けに、本研究科独自の進学説明会を2012年7月3日と11月13日に実施し、研究科の概要、政治学・経済学各専攻の特色、大学院生に対する各種の助成制度、入試の概要などについて説明を行った。その他、教員に対しては研究科委員会等の会議体での周知を行っている。（資料4-1-6、6頁、資料4-1-7、資料4-1-8、資料4-1-9）</p>					<p>資料4-1-6 2013年度大学院政治経済学研究所シラバス 資料4-1-7 政治経済学研究所ホームページ「政治経済学研究所学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」 (<a href="http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_dp.html">http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_dp.html</a>) 資料4-1-8 政治経済学研究所進学説明会 資料4-1-9 政治経済学研究所委員会議事録（2012年2月1日開催、報告事項8「大学院進学説明会について（合同進学相談会報告、第1回）」</p>
<p><b>(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</b></p>							
a	<p>●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>DP、CPについては、2013年2月1日の研究科委員会において検証し、今年度は変更しないことを確認した（資料4-1-10）。本研究科内の自己点検・評価のプロセスにおいても、毎年度検証作業を実施している（資料4-1-11）。</p>					<p>資料4-1-10政治経済学研究所委員会議事録（2012年2月1日開催、報告事項1-（2）「政治経済学研究所「入学者受入」、 「教育課程編成・実施」、 「学位授与」方針について」） 資料4-1-11 2011年度自己点検・評価報告書</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか</b>							
<b>必要な授業科目の開設状況</b>							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	【博士前期課程】 「独自の横断的及び縦断的な研究教育体系」に基づいた「総合社会科学の追求」という目的を達成するという編成・実施方針に基づき、多数の科目が設置し、政治学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」に分類し、経済学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」に分類して、体系的に学習できるように科目を設置している。(資料4-2-1, 49～57頁, 資料4-2-2, 29～213頁, 資料4-2-3, 資料4-2-4, 31頁)。 研究者養成コースと専修コースの設置によって、より明確に目的に沿った形で、教育・研究活動を行っている。また、「研究を国際的に先導する能力を開発、育成する」ために、各専攻に英語による授業を配置している。本研究科の修了に必要な単位は、研究者養成コースは32単位、専修コースは40単位である。本研究科の総開設授業科目は、221科目(2013年度)であり、演習科目、講義科目に分類されている。  【博士後期課程】 「基盤的研究能力と応用的研究能力とを向上させ」、「各専門分野における高度な職業的知識に基づく問題解決能力を向上させる」カリキュラム編成のもと「研究指導のなかに研究成果の説明能力を高め」、「国際的な学術研究の交流を位置づける」指導体制を構築することのCPに基づき、研究論集や院生の貴重な研究発表の場であり、OB・OGとの情報交換の場でもある政経学会や、助手制度の活用により発展的な科目を設置している。		現状では研究者養成を主眼とする研究者養成コースと専修コースを同一授業で行っているケースがほとんどである。研究者志望の院生のレベルアップのためには、研究者養成コースの学生を増やし、研究者養成コースの学生のみを対象とした講義が増えることが望ましい。		博士前期課程のカリキュラムの改善が急務であるので、多様な院生の入学を促すというメリットを活かすことを前提とするもの、現行のコース制に関してはその廃止も含め、抜本的な改正を目指すことにする。  コース制は一定の成果を上げたと考えるが、大学院教育をめぐる状況は変化しており、コース制の見直しも含め、カリキュラムの見直しを行う。	資料4-2-1 明治大学大学院便覧 資料4-2-2 明治大学大学院シラバス政治経済学研究所 資料4-2-3 政治経済学研究所ホームページ「政治経済学研究所カリキュラム体系図」 ( <a href="http://www.meiji.ac.jp/daai_in/political_science-economics/curriculum/curriculum-political-science-and-economics.html">http://www.meiji.ac.jp/daai_in/political_science-economics/curriculum/curriculum-political-science-and-economics.html</a> ) 資料4-2-4 明治大学大学院ガイドブック2013
b	◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。【修士・博士】 【200～400字程度】	【博士前期課程】 1年次に講義科目としてコースワーク中心、1, 2年次には演習科目としてリサーチワーク中心のプロセスが設定され、コースワークの中で幅広く知識・教養を深め、また、指導教員以外の教員との接触から研究の姿勢を学び、ヒントを得る機会がある。2年次においては、主として指導教員の指導の下に論文作成を行っている。またコースにより講義科目の履修要件が異なり、それぞれの教育理念に合わせ、コースワークとリサーチワークのバランスを考えている。(資料4-2-2, 49～57頁)  【博士後期課程】 「特殊研究I, II」というコースワークを基本としながら、学位論文の作成に向け、リサーチワークを計画的に行っている。	コースワークの科目においても、フィールドワークなど多様な教育方法が行われている。		コースワークの科目の一環としてフィールドワークの方法の研修会を企画している。多様な研究分野の学生が参加し、それぞれの立場から研究資料の収集方法について意見交換を行う予定である。	資料4-2-2 明治大学大学院シラバス政治経済学研究所	
<b>順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、履修モデル、適切な科目区分など)</b>							
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮については、教育課程の編成実施方針に基づいて、政治学と経済学の専攻における[履修体系図](資料4-2-2, 29～213頁, 資料4-2-3)や科目区分が、HPに公開されている。学年に応じた取得単位や講義・演習の設定がなされており、ガイダンスや指導教員の指導により学年に応じたコースワークとリサーチワークのバランスが考慮されている。		とくに初年度の学生にとって、数多く開設されているコースワークの科目から適切なものを選択するためには、履修届け提出までに十分な時間をとることが必要である。		カリキュラム検討委員会にて、カリキュラム改革と並行して、履修のプロシミュレーションなどコースワークをより明確化するための議論が行われている。  資料4-2-1 明治大学大学院便覧 資料4-2-3 政治経済学研究所ホームページ「政治経済学研究所カリキュラム体系図」 ( <a href="http://www.meiji.ac.jp/daai_in/political_science-economics/curriculum/curriculum-political-science-and-economics.html">http://www.meiji.ac.jp/daai_in/political_science-economics/curriculum/curriculum-political-science-and-economics.html</a> )	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p><b>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</b></p>								
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>教育課程の適切性の検証プロセスについては、2012年度は、コース制の大幅な見直しのために、カリキュラム委員会を7回開き、その中間答申を研究科委員会で二度にわたり審議し、2013年2月22日に了承した。その答申に基づき、その都度必要な改定を行った。その他の改善については、各委員会で諮り、執行部で検討し、研究科委員会で決定している。(資料4-2-5、資料4-2-6)</p>	<p>博士前期課程における専修コースと研究者養成コースの二コース制は、一定の成果をあげた。特に専修コースでは、多くの本学以外の大学からの入学者や社会人の入学者を集めた。</p>	<p>現在のコース制については教育効果などで問題点が指摘されている。</p>	<p>専修コースでは、高度な専門知識を要するより多様な分野への輩出がみられた。専修コースに限らず、修了後の進路の可能性について、より広い視野からの指導を検討する。</p>	<p>コース制を見直しについて中間答申をしたので、それに基づいて議論を深める。</p>	<p>資料4-2-5 政治経済学 研究科委員会議事録(2013年2月1日開催、審議事項7「コース制の今後について」) 資料4-2-6 政治経済学 研究科委員会議事録(2013年2月22日開催、審議事項10「コース制の今後について」)</p>	
<p><b>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</b></p>								
<p><b>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容(何を教えているのか)</b></p>								
a	<p>●何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】</p>	<p>【博士前期課程】 博士前期課程では、「総合社会科学の追究」という目的を達成するために、政治学専攻では政治学などの「理論系」政治学説史などの「歴史・思想史系」、行政学などの「行政学系」、マス・コミュニケーション学などの「社会学系」に分類し、共通科目として日本事情などを設置し、また経済学専攻は理論経済学などの「理論系」、西洋経済史などの「歴史・思想史系」、経済政策などの「経済政策系」、国際経済政策などの「国際経済系」、「地域・環境系」に分類して、体系的に学習できるように科目を設置し、「高次の専門的知識を修得させ、各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力と高度専門職業を担う能力を育成することの可能な教育」を実施している。院生の多様な関心と激動する時代の要請に応えるために、外部の講師を招いて年に5回、政治学・社会学・経済学、偏りなく特別講義を実施している。(資料4-2-11、資料4-2-12) 【博士後期課程】 前期課程とほぼ同じ分野で特殊研究科目を専門性を深め、博士論文執筆に資するために置いて研究指導にあたっている。</p>	<p>博士課程前期、後期ともに一つの研究科としては極めて多くの研究領域の授業が開講されており、多様な学生のニーズにこたえている。研究科の理念に掲げる「複雑化した現代社会が抱えている諸問題の解決」を目標とした実践的な研究指導がすすめられている。また、特別講義の実施により、外部の方から学ぶ機会も与えられている。</p>	<p>複数の教員による論文指導やフィールドワークの組織的な実施などについて充実を図る必要がある。</p>	<p>とても多様な授業が展開されているが、学生がその研究目的や将来のキャリアに合わせ履修しやすくなるように、カリキュラム改革に合わせ、プログラムなどの導入を図る。</p>	<p>2013年度は学生が研究対象地域に赴いて直接、資料収集に当たるフィールドワークを実施し、その成果や実施課程の当否について検証する研究会が予定されている。</p>	<p>資料4-2-11 2012年度特別講義一覧 資料4-2-12 2013年度特別講義一覧</p>	
<p><b>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該研究科等固有のプログラムやGP採択事業など)</b></p>								
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>本研究科では2009年度文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に社会科学の観点から大学院で危機管理を専門的に学ぶための「危機管理行政の研究・実務を担う人材育成プログラム」として応募し、採択され、2009年度より3年間にわたって財政的支援を受けた。(資料4-2-10、資料4-2-13) 文科省の補助金の終了後も、大学の支援を受け、2名の特任教授などにより本プログラムは、危機管理研究を牽引する研究者および自治体や企業など社会のあらゆる場で危機管理の計画・立案・評価に関する高度な専門性を持つ実務家などの人材を育成することを目的・目標とした科目を配置し、また調査や成果の公表を行っている。(資料4-2-7)</p>	<p>東日本大震災の影響もあり、危機管理行政の研究に対する関心は高く、一般の学生ばかりでなく、公務員として実務にあたっている社会人学生の受講が続いた。</p>		<p>今後の展開について、他研究科との連携を含めて検討するとともに、危機管理行政の研究について、国家機関や自治体、企業などとの連携の可能性について検討する。</p>		<p>資料4-2-7 2012年度政策経費成果報告書 資料4-2-10 危機管理行政の研究・実務を担う人材育成パンフレット 資料4-2-13 政策経費要求書</p>	
<p><b>研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果(研究科間協定、短期海外交流など)</b></p>								
c	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>海外大学との研究科間協定については、学部と協働しながら、デューク大学との学生の派遣と受け入れ(2012年実績1名受入れ)、リヨン大学の派遣(2012年実績1名)などが実施されている。(資料4-2-8、資料4-2-9)</p>		<p>研究科間協定の実績はまだ少ないので、体制が十分に組織されていない。</p>		<p>受け入れ条件や費用負担の平等など、研究科間協定の現状の問題点を検討する。</p>	<p>研究科間協定の体制の組織化を図ると同時に、協定校を増やす方向で検討する。</p>	<p>資料4-2-8 政治経済学 研究科委員会議事録(2012年5月8日開催、審議事項9「2012年度研究科間協定による交換留学学生の受入れについて」) 資料4-2-9 政治経済学研究科委員会議事録(2012年12月4日開催、審議事項7「リヨン政治学院留学派遣学生募集要項について」)</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</b></p>							
<p><b>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</b></p>							
a	<p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>【博士前期課程】 本研究科の授業は、大学院学則22条2項のとおり、講義、演習により行っている。独自の横断的及び縦断的な研究教育体系に基づいた「総合的社会科学の追及」という目的を達成するために、講義科目の他、研究導入科目として演習を段階的に履修するようになっていく。研究者養成コースは外国語文献研究を必修化している。また実践的な社会調査（フィールドワーク）を行う科目も多い。また英語による講義科目もあり、2013年度18科目を開設しており、これらはシラバスで示している。（資料4-3-1, 32, 38頁）</p> <p>【博士後期課程】 卓越した自立性・創造性・革新性を有するオリジナリティにあふれる若手研究の養成を目指すとともに、高次の専門的知識を備え、グローバルな活動が期待される高度職業人の養成を目指すため、特殊研究科目を講義として履修することになっている。複数の教員による論文指導や、複数の教員や研究分野の異なる学生が同時に参加しディスカッションを行うワークショップ型の授業などが試験的に行われている。</p>		<p>外国語文献購読には専修コースの院生も出席しているためレベルの違いがみられる場合もある。</p>		<p>語学レベルの違う院生のために複数の外国語文献研究を設置しているが、さらに検討をしていく。</p>	<p>資料4-3-1 2013年度大学院シラバス</p>
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>【博士前期課程】教育課程の編成・実施方針に基づき、演習、講義科目が配置されている。</p> <p>【博士後期課程】教育課程の編成・実施方針に基づき、演習、講義科目が配置されている。なお、博士後期課程においては複数指導体制も導入している。</p>					
<p><b>学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</b></p>							
	<p>●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字~400字】</p>	<p>【博士前期課程】 履修指導は毎年4月ガイダンス（資料4-3-2, 4-3-3）時に新入生だけでなく在生に対して履修登録や要件等について詳細に行っている。また「修士学位取得のためのガイドライン」（資料4-3-4）に沿って研究指導教員は履修計画に目を通し、指導学生にあった履修指導を行っている。学生の学習状況及び研究の進捗状況は「研究計画書」で研究科委員会において組織的に確認し（資料4-3-5）、各指導教員が行う研究指導の精度を向上させている。</p> <p>【博士後期課程】 履修指導は毎年4月ガイダンスは毎年4月に、新入生だけでなく在生に対しても履修登録や要件等について詳細に行っている。学生の学習状況及び研究の進捗状況は、「修士学位取得のためのガイドライン」（資料4-3-6）に沿って「研究論集」「政経学会」「論文中間報告会」で研究科委員会において組織的に確認し、各指導教員が行う研究指導の精度を向上させている。政経学会は、院生が主体となり教員との協力の下で院生の研究発表を行う場であり、政経研の研究指導の一環として位置付けられているほか、教員の記念講演などもあり院生が学会運営を学ぶ場ともなっている。</p>		<p>学習状況の実態調査や学習ポートフォリオの利用による学習実態の組織的な把握については行われていない。</p>	<p>大学院に見合った学習実態の組織的な把握についての必要性を検討する。</p>	<p>資料4-3-2 2013年度政治経済学研究所在生ガイダンス 資料4-3-3 2013年度政治経済学研究所新入生ガイダンス 資料4-3-4 修士学位取得のためのガイドライン 資料4-3-5 政治経済学研究所委員会議事録（2013年1月22日開催、報告事項3「2012年度修士論文・研究報告書概要書提出者一覧について」） 資料4-3-6 修士学位取得のためのガイドライン</p>	



点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(修士・博士課程)研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導</b>							
c	<p>◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること(修士・博士)。 【400字】</p> <p>◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること(修士・博士)。 【400字】</p>	<p><b>【博士前期課程】</b> 研究指導計画書に基づく研究指導は、修士課程においては、通常の授業での指導に加え、1年修了時に必ず修士論文概要書・研究計画書概要書を指導教員の承認のもと事務室に提出することになっている。また「修士学位取得のためのガイドライン」(資料4-3-4)に沿って指導がなされている。</p> <p><b>【博士後期課程】</b> 博士後期課程においては、「修士学位取得のためのガイドライン」(資料4-3-5)に沿って指導がなされている。博士後期課程においては複数指導体制が可能となっている(資料4-3-8)。また「研究論集」と「政経学会」を活用して、学位論文作成に向け、計画的な研究指導を行っている。</p>	『研究論集』に加え、院生が自主的に運営する「政経学会」により定期的な研究指導の機会が研究科として組織化されている。		「政経学会」の参加者を増やし、研究指導のプロセスとしてさらに積極的に位置づける。		資料4-3-4 修士学位取得のためのガイドライン 資料4-3-5 博士学位取得のためのガイドライン 資料4-3-7 明治大学政経学会第21回大会パンフレット 資料4-3-8 課程博士学位取得をめざす学生にたいする指導の申し合わせ
<b>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</b>							
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること 【約300字】</p>	シラバスは、全研究科統一の様式により、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明示している。また、シラバスはWebで閲覧されている。		シラバスの記載内容に科目・教員により精粗が見られる。		シラバスの記載内容に科目・教員により精粗が見られるため、成績基準評価を明示していない教員等への記述の徹底化を図る。	
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】</p>	教員は具体的なシラバスの記述が求められ、シラバスと授業との整合性も高まっているが、シラバスの到達目標の達成度の調査などは各教員に委ねられている。		大学院の研究指導の形態に見合ったシラバスのあり方についての考え方が明確とは言えない。		大学院の研究指導の形態に見合ったシラバスのあり方について検討する。	
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	シラバスは研究科長を責任者として、各教員に統一書式での執筆を依頼している(資料4-3-9)。院生の要望等を話し合う「院生協議会との懇談会」の結果は執行部で検討され、各研究科委員会にフィードバックされ、シラバス検証の機会となっているが、必ずしもシラバスについて取り上げられない。		「院生協議会との懇談会」の結果は執行部で検討され、各研究科委員会にフィードバックされ、シラバス検証の機会となっているが、必ずしもシラバスについては取り上げられないこともある。		「院生協議会との懇談会」での基本テーマの一つとすると同時に、その他の検証の方法を検討する。	資料4-3-9 2013年度「大学院シラバス」の作成について

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</b></p>							
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。 (成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミナム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】</p>	<p>GPA制度導入は、大学院学則29条に定められている。 【博士前期課程】 履修単位科目の成績評価については、100点満点のうち60点以上を合格としている。また、成績状況を詳細に把握するためにGPA (Grade Point Average) 制度を導入している。 出席を前提として、課題(レジュメ)の提出状況(文献・資料の読み方)や発表能力(プレゼンテーション)などを観察し、研究の心構えや取り組み方などを総合的に判断している。出席点に加えて、学生の参画度、意欲も成績評価に加味している。 修士学位請求論文の評価・体制については、大学院学則34条、学位授与規程8条を踏まえ、指導教員を主査、論文テーマに近い分野の副査を2名、計3名により、審査を行っている。100点満点のうち70点以上を合格としている。(資料4-3-4、資料4-3-10) 【博士後期課程】 博士学位請求論文の評価・体制については、大学院学則34条、学位授与規程8条を踏まえ、指導教員を主査、論文テーマに近い分野の副査を2名、計3名により、審査を経た後、研究科委員会において出席委員全員による合否判定の投票を行っている。(資料4-3-6、資料4-3-11)</p>		各教員によって成績評価の基準が異なる場合がある。		統一的な成績評価基準づくりについて検討する。	資料4-3-4 修士学位取得のためのガイドライン 資料4-3-6 博士学位取得のためのガイドライン 資料4-3-10 修士論文・研究報告書面接委員の先生方へ(お願い) 資料4-3-11 政治経済学研究科委員会議事録(2012年2月22日開催、審議事項6「2012年度博士学位請求論文(課程博士)の合否判定について」)
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】</p>	<p>大学院学則第30条の2に規定されているのを踏まえて、(資料4-3-12)単位の認定にあたっては、本人からの申し出により研究科執行部において内容の確認及び選定を行い、当該授業科目担当者がこれを審査している。また、その審査結果を研究科執行部に報告した上で、研究科委員会においてこれを提案し、承認を得ており、厳格な審査のもとで単位の認定を行っている。(資料4-3-12)</p>		単位互換協定により、所属研究科に設置されていない科目で、学生自身の研究テーマに即した科目を履修することができるが、単位互換制度を利用する学生は少数であり、十分に活用されていない。		単位互換制度をより活用するための方策をカリキュラム検討委員会などで検討する。	資料4-3-12 政治経済学研究科委員会議事録(2012年5月8日開催、審議事項5「2012年度政治経済学研究科既修得単位認定について」)

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか</b></p>							
a	<p>◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】</p>	<p>カリキュラム体制の改善を図るカリキュラム検討委員会は、2012年度7回開かれた。また2013年度から教員の資質の向上を図るFD委員会を設置した。(資料4-3-13) 毎年度末、修了予定者に対し、カリキュラム全体に関するアンケートを実施しているとともに、授業時に大学院生からの要望を確認している。また院生協議会との懇談会において要望を聞き執行部で検討し必要な項目は研究科委員会に報告している。(資料4-3-14)</p>		<p>研究科のFDに対する取り組みが十分でないのが今後の課題である。毎年度末、修了予定者に対し行っているアンケートや政治経済学研究科院生協議会との懇談会の結果が十分活用されているとは言えない。</p>		<p>毎年度末、修了予定者に対し行っているアンケートや政治経済学研究科院生協議会との懇談会の結果を有効に活用する方法を検討する。</p>	<p>資料4-3-13 2013年度政治経済学研究科各種委員会名簿 資料4-3-14 政治経済学研究科委員会議事録(2013年2月22日開催、報告事項3「政治経済学研究科院生協議会との面談について」)</p>
b	<p>●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】</p>	<p>研究科の教育研究活動全般にわたる自己点検・評価は「自己点検・評価委員会」が行っており、その評価結果を受けて、カリキュラムについてはカリキュラム体制の改善を図る「カリキュラム検討委員会」、入試制度については入試制度の見直しを図る「入試制度改善委員会」が協議し、これら検討結果は、「研究科執行部」で検討され「原案」が作成された後に、「研究科委員会」にて改善策が決定される。また2013年4月から教員の資質の向上を図る「FD委員会」が新たに設置された。(資料4-3-13)</p>					<p>資料4-3-13 2013年度政治経済学研究科各種委員会名簿</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>							
<b>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか</b>							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】</p>	<p>【博士前期課程】 「学位授与方針」には具体的到達目標として「自立した研究者を目指して博士後期課程に進学できる資質・能力」および「高度職業人として国内外で活躍できる資質・能力」と示されており、カリキュラム全体を通じて到達目標を育成すると同時に、論文指導や政経学会、『研究論集』を通じて、これら学力の達成度を確認している。提出後の試問では指導教員以外の2名の副査による評定を行い、学力の客観性を担保している(資料4-4-1)。 【博士後期課程】 「学位授与方針」には具体的到達目標として「研究者・教育者として大学その他の研究・教育機関において自立した創造的で革新的な活動ができ、かつ問題解決の応用能力を発揮できる資質・能力」として示されており、規程による学位論文の審査のプロセスに加え、助手任用時での審査、学会誌への投稿や学会発表を促す制度の他、政経学会、『研究論集』を通じて、学力の水準を担保している(資料4-4-1)。</p>		<p>博士前期課程の修士論文と研究報告書の審査は、論文提出者の増加に伴い、短期間に多量の論文を審査することが求められている。学年末の多忙な時期に、審査の厳格化と教員の負担増が深刻な問題となっている。論文のテーマを優先して審査員を決めているが、特定の教員に集中する場合もある。</p>		<p>コース制の改革に合わせ、研究報告書が修士論文に統一される予定であるので、論文の水準の向上を図る。 「後期課程」進学率を高め、博士学位の授与件数をいっそう増やすために、審査の時期や審査員の選抜方法を見直す等、適正化を図る。</p>	<p>資料4-4-1 政治経済学研究科学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)</p>
b	<p>◎教育目標と学位請求論文内容の整合性 ◎学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ◎卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性。 ◎学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)の試み。 【約800字】</p>	<p>【博士前期課程】 本研究科の学位請求論文については「総合社会科学の追究を教育研究上の理念・目的として、具体的には、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すとともに、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人の育成を目指す」という教育目標に沿った質の高いものである。院生の成果のうち優秀なものについては前期課程の学生でも『研究論集』(資料4-4-11)や「政経学会」(資料4-4-5)で公表されている。2012年度は「研究論集」にて36本「政経学会」にて25本公表されている。博士前期課程の期限内の学位取得は、80%を超えおおむね修業年限内に卒業が可能となっている。進路実績としては40%が進学、8%が就職、52%はその他(帰国等)となっており、本研究科が教育目標として掲げる人材を輩出している(資料4-4-2)。 【博士後期課程】 本研究科の学位請求論文については「総合社会科学の追究を教育研究上の理念・目的として、具体的には、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すとともに、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人の育成を目指す」という教育目標に沿った質の高いものである。院生の成果のうち優秀なものについては『研究論集』や「政経学会」などで公表されている。2012年度は「研究論集」にて36本「政経学会」にて25本公表されている。「課程博士」の取得は期限内に提出できるよう指導しており、2012年度の課程博士は4名であった。</p>					<p>資料4-4-2 2012年度政治経済学研究科卒業生進路先一覧 資料4-4-11 政治学37号・経済学研究論集第38号 資料4-4-5 政経学会第21回プログラム</p>
c	<p>●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】</p>	<p>【博士前期課程】【博士後期課程】 毎年度末、修了予定者に対し、授業内容、授業満足度や教材の適正等カリキュラム全体に関するアンケートを実施している(資料4-4-3)。また年一回院生協議会と執行部の意見交換を行っている(資料4-4-4)。また政経学会は教員と院生の共同開催であり、その準備のプロセスでも意見を随時交換できる(資料4-4-5)。</p>	<p>修了予定者へのアンケートを十分に活用しているとは言えない。院生協議会と執行部の意見交換は、年一回行っているにすぎない。</p>		<p>修了予定者へのアンケートを十分に活用すること検討する。院生協議会と執行部の意見交換を充実させる。</p>	<p>左記以外のアンケートなどの方法も検討する。</p>	<p>資料4-4-3 授業評価アンケート2012 資料4-4-4 政治経済学研究科院生協議会要望書 資料4-4-5 政経学会第21回プログラム</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		Alt+Enterで箇条書きに
<b>(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</b>							
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。</p> <p>◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。</p> <p>【約200字】</p>	<p>修了要件については政治経済学研究所シラバスで公開し、「修士学位取得のためのガイドライン」、「博士学位取得のためのガイドライン」が明示され、そのなかで学位論文審査基準として「学位論文に求められる要件」が示されている。これらは大学院シラバス、HPで公開しており、あらかじめ学生に明示している(資料4-4-6, 7~20頁, 27-28頁 資料4-4-7, 資料4-4-8)。</p>					<p>資料4-4-6 2013年度大学院シラバス</p> <p>資料4-4-7 政治経済学研究所ホームページ「修士学位取得のためのガイドライン」 (<a href="http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/master/6t5h7p000000vqic-att/seikei_m_guideline(2012).pdf">http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/master/6t5h7p000000vqic-att/seikei_m_guideline(2012).pdf</a>)</p> <p>資料4-4-8 政治経済学研究所ホームページ「博士学位取得のためのガイドライン」 (<a href="http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-">http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-</a></p>
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。</p> <p>【約600字】</p>	<p>【博士前期課程】 修士学位論文の審査は主査1名と論文テーマに近い分野の副査2名、計3名が論文を審査し、3名の平均評定70点以上を合格としている。また、「専修コース」の院生は修士論文に代わる「研究報告書」を提出するが、この審査も水準の適切性を確保するため、修士学位論文の審査に準じる(資料4-4-6, 7~10頁, 13~15頁, 資料4-4-9)。 これらの結果は、研究科委員会にて審議される。</p> <p>【博士後期課程】 博士学位論文については、論文受理に先立ち政治経済学研究会主催の「研究発表会」での口頭報告が義務づけられている。受理された論文の審査には研究科委員会から選出された主査1名と副査2名以上、計3名以上が論文審査と口頭試問を経た後に、審査委員による審査報告が研究科委員会において書面でなされる。その後、一定の業績開示期間を経て、研究科委員会での投票によって可否を判定し、この結果を大学院委員会で最終的に審議する。この一連の手続きは院生にも周知している。(資料4-4-10)</p>		<p>博士前期課程の修士論文と研究報告書の審査は、論文提出者の増加に伴い、短期間に多量の論文を審査することが求められている。学年末の多忙な時期に、審査の厳格化と教員の負担増が深刻な問題となっている。論文のテーマを優先して審査員を決めているが、特定の教員に集中し、一人の教員がかなり多くの論文</p>		<p>後期課程進学率を高め、博士学位の授与件数をいっそう増やすために、審査の時期や審査員の選抜方法を見直す等、適正化を図る。</p>	<p>資料4-4-6 大学院政治経済学研究所シラバス</p> <p>資料4-4-9 明治大学政治経済学研究所修士学位取得のためのガイドライン</p> <p>資料4-4-10 明治大学政治経済学研究所博士学位取得のためのガイドライン</p>

## 第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</b></p>							
<p><b>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</b></p>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>本研究科では、入学者受入方針として、博士前期課程及び博士後期課程の入学者に求められる要件等を「政治経済学研究科アドミッションポリシー」として定め、HP及び明治大学「入学試験要領」などで公表している(資料5-1, 資料5-2 1頁)。 【博士前期課程】 一貫教育により国際的にも通用できる若手研究者の養成を目指す研究者養成コースとグローバルに活躍できる高い判断力を備えた高度職業人の育成を目指す専修コースの2つのコースを有し、主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。 ○ 政治、社会、経済のいずれかの一般的なならびに専門的素養を持ち、明確な問題意識を持つ者。 ○ 外国語文献にも取り組む向学心を持ち、粘り強く研究を続ける意欲を持つ者。 【博士後期課程】 自主性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる、国際的にも十分通用できる研究者の養成を目指しており、主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。 ○ 政治、社会、経済のいずれかにおいて十分な専門的知識を持ち、博士論文作成に向けた強い意志を持つ者。 ○ 外国語文献を十分に読解する能力を持ち、自立した研究者になりたいという旺盛な意欲を持つ者。</p>	<p>【博士前期課程】2コースを設置することで、研究者を目指す学生のみならず、高度職業人を志望する学生にも門戸を開き、多様な学生を受け容れている。留学生と社会人を対象にしたそれぞれの特別入試制度も同様の効果を挙げている。 【博士後期課程】アドミッションポリシーを具体化するような高い選抜基準を設けることで、博士論文作成にふさわしい資質と意欲を備えた学生を確保している。</p>	<p>【博士前期課程】入試選抜方法が異なる学生が授業に混在することから、個々の学生に対応した授業を展開しづらくなっている。特に日本語能力が不十分な留学生への対応に苦慮している。 【博士後期課程】課程博士論文提出までには、研究科が定めたいくつかの要件をクリアする必要があるが、標準修業年限ではそれらをクリアできず、博士論文未提出のまま在籍が長期化してしまう場合もある。</p>	<p>【博士前期課程】2013年度中にはカリキュラム検討委員会の最終答申が出される運びであり、それが研究科委員会で承認されればコース制廃止を含めたより魅力的なカリキュラムを実施する予定である。 【博士後期課程】特になし。</p>	<p>資料5-1 政治経済学研究科ホームページ「入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)」 <a href="http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science/economics/policy/graduate_ap.html">http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science/economics/policy/graduate_ap.html</a> 資料5-2 政治経済学研究科2013年度大学院学生募集要項</p>	
<p><b>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</b></p>							
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>						
<p><b>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか</b></p>							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>【前期博士課程】 入学者受け入れ方針に基づき、学内選考入学試験、コース別の一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人特別入学試験、飛び入学試験など多様な受験生に対応した適切な入学者選抜試験制度が設けられている(資料5-3, 資料5-4, 資料5-5)。 まず、学内選考入試については、面接諮問を実施している。一般選抜入試、社会人特別入試、飛び入試については研究者養成コースでは①外国語、②専門科目、③面接を実施している。専修コースでは、①小論文、②専門科目、③面接を実施している。外国人留学生入試においては、研究者養成コースでは①外国語、②専門科目、③面接を実施しており、専修コースでは①専攻に関する基礎知識、②面接を実施している。 【博士後期課程】 入学者受け入れ方針に基づき、一般入学試験、外国人留学生入学試験を実施し、修士学位論文、専門科目試験、外国語試験、面接試験により公正な入学者選抜が行われている。ただし、国費留学生と政府派遣留学生については、送り出し機関ないし日本での受け入れ責任者の認定により入学者の選抜が行われている(資料5-6)。 一般選抜入試、社会人特別入試、飛び入試については、まず①修士論文審査が行われ、②専門科目(政治学・経済学)、③面接諮問を実施している。外国人留学生入試については、①専門科目(政治学または経済学)、②外国語を実施している。なお外国人留学生については、一般入学試験との合格基準点を変える等、柔軟に対応し、社会人特別入学試験においても、筆記試験科目を一般入学試験に比べ少なくするなど、社会人に配慮した入学試験を行い、職業人だけでなく、主婦・退職者等も受験しやすい科目数にしている。</p>	<p>APに則り多様な入試を厳格に行っている。筆記試験ではいずれの試験でも科目ごとに事前に明確な合格基準を設けて、可否を決定している。</p>	<p>多様な入試を行っているため、入試作業の負担が大きい。試験では、合格判定に定員はあまり意識されていない。</p>	<p>多様な入試を行っているため、入試作業の効率化とチェック体制の向上を図る。また「年度計画書」にあるように、修業年限短縮による修士学位取得の促進を図り、多様化している入学試験制度に合わせた新たな選考制度の導入や学内選考基準の再検討を入試制度改善委員会など行う。(資料5-10)</p>	<p>入試は落とすための試験というよりは、受験生が大学院学生としてふさわしい学力を備えているかを確認するものであることを踏まえ、適切な可否決定の方法はないかを検討する必要がある。</p>	<p>資料5-3 大学院政治経済学研究科・入学試験に関する内規 資料5-4 入学試験科目及び可否判定基準一覧(2013年度入試以降) 資料5-5 2013年度政治経済学研究科入学試験実施要領 資料5-6 特定留学生書類選考入学試験要項 資料5-10 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p><b>G列の点検・評価項目について、必ず記述してください</b></p>								
<b>(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</b>								
<b>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</b>								
a	◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程)【約200字】	【博士前期課程】 収容定員政治学専攻50名に対し、在籍学生比率は0.94(2011年度入試)、0.92(2012年度入試)、0.9(2013年度入試)である。また、収容定員経済学専攻70名に対し、在籍学生比率は0.7(2011年度入試)、0.69(2012年度入試)、0.53(2013年度入試)である。外国人留学生試験以外での入学者数は十分とは言えないが、公正かつ適切な入学者選抜を行うことを在籍学生数の管理よりも優先しているのが現状である。(資料5-11) 【博士後期課程】 収容定員政治学専攻15名に対し、在籍学生比率は0.33(2011年度入試)、2.0(2012年度入試)、1.33(2013年度入試)である。また、収容定員経済学専攻21名に対し、在籍学生比率は1.0(2011年度入試)、0.33(2012年度入試)、0.43(2013年度入試)である。(資料5-11)		博士前期課程の入学者は定員には満たない。他の大学院に入学するためであるが、合格しても入学手続きをしない合格者もいる。		原因を調査し広報などを充実させると同時に、入試方法等を改善する。競合する他大学大学院の入学手続き締切日を確認して、適正な手続き締め切りを設定する。	カリキュラム改革等を通じて、魅力あるプログラムを立ち上げる。	資料5-11 明大データ表5-1「年度別入学定員と入学定員超過率」
<b>収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</b>								
b	◎現状と対応状況【約200字】	定員に対する在籍学生数の未充足に対応して、2009年度から博士前期課程入学試験の回数を従来の秋期1回から秋期と春期の2回に増やした。春期の入試も秋期と全く同じ試験区分で実施している。(資料5-7、5-12)	博士前期課程入学試験の回数を2回に増やしたことで、導入前は50名だったが、その後は受験者、合格者、入学者ともやや増加している。(資料5-12)	学力のレベルを下げずに出願者の増加を図ることが課題である。収容定員に対する意識は、学部にとり比べると希薄であることは否めないもので、改善が求められる。	筆記試験に関しては、出題方法、出題科目などを常に見直し、受験者のニーズに配慮した試験のあり方を追求する。	入学者を増やすために入試結果や自己点検評価の資料をさらに活用する方途を検討する。	定員を満たすため、飛び級や早期入学制度を活用するなど、優秀な人材が大学院進学を考慮させるインセンティブを与える方策を学部と連携しながらカリキュラム委員会などで検討する。	資料5-7 2013年度大学院学生募集要項 資料5-12 志願者推移表
<b>(4)学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</b>								
a	●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。【400字】	APについては、2013年2月1日の研究科委員会で、本年は変更なしということを確認し検証を行った。(資料5-8) 研究科執行部において、入学者選抜方法の適切性を定期的に検証している。入試制度については、入試検討委員会と執行部が連携をとり適宜検討し、必要な変更を行っている。(資料5-9) 政府派遣留学生及び国費留学生の選抜方法については、2011年度より英語に関する公的試験の結果を提出させることを義務づけ、最低必要となる点数を明示した。		学力のレベルを下げずに出願者の増加を図ることが課題である。収容定員に対する意識は、学部にとり比べると希薄であることは否めないもので、改善が求められる。		入試結果や自己点検評価の資料をさらに活用する方途を検討する。	カリキュラム改革等と連動して、APの大幅な見直しを図る。	資料5-8 政治経済学研究科委員会議事録(2012年2月1日開催、報告事項1-(2)「政治経済学研究科「入学者受入」、「教育課程編成・実施」、「学位授与」方針について」) 資料5-9 政治経済学研究科委員会議事録(2012年9月30日開催、審議事項6「博士後期課程入学試験判定基準の変更について」)

## 第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか</b></p>							
a	<p>●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>本研究科の学生支援に関する方針は、「学長方針」に従い、「年度計画書」における「学生支援」の項目において、(1)キャリア・サポート制の強化(2)留学生支援(3)奨学金制度の充実について示し(資料6-1)、教職員で共有している。</p>					資料6-1 2014年度教育・研究に関する単年度計画書
b	<p>●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】</p>	<p>大学院生のメンタルヘルスケアについては、学生相談室との連携が図られている。留年者、休退学者の状況については、研究科委員会に諮り、周知している。留籍および復学については、研究科委員会として把握している。また、学位論文の執筆言語を母語としない外国人留学生への校閲支援や院生によるチューター制度を利用し、研究活動だけでなく、学生生活における支援を行っている。</p>		<p>留学生の学位論文の日本語指導が指導教員に集中し、負担になる場合もある。</p>	<p>留学生については研究科の留学生関係委員会を中心として、国際教育事務室、学生相談室と連携しながら研究および生活支援に努める。また、チューター制度や英文校閲の制度を利用して留学生の研究・日本語指導体制を強化する。</p>	<p>留学生の指導に当たる教員の負担を軽減するため、英語による論文指導が可能な教員の採用、外部機関の活用など、組織的なサポート体制を整備する。FD研修などの制度を充実させる。</p>	
<p><b>(2) 学生の進路支援は適切に行われているか</b></p>							
a	<p>◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】</p>	<p>本研究科独自に「キャリア・サポート委員会」を設置している。当委員会は、全学的組織である就職・キャリア形成支援事務室との連携をとりつつも、独自に就職支援講座を開催するなど、企業や官庁が求める人材像について学生への周知に努めている。その取組みとして、2012年11月19日(月)に大学院生のための就職支援セミナーを実施した(資料6-2)。</p>	<p>本研究科独自の就職支援セミナーが実施されている。(資料No.6-3)</p>		<p>キャリア・サポート委員会を中心として、学部および他研究科との連携によって学生に対するキャリア・サポート活動をさらに強化する。</p>		資料6-2 キャリア・サポート委員会ポスター「留学生を含む全ての大学院生のための「就職支援セミナー」」 資料6-3 就職支援セミナー参加者名簿



第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</b></p>							
<p>a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】</p>	<p>自己点検・評価活動は大学院学則第2条の2に基づく活動であり、毎年、自己点検・評価全学委員会による基本方針に従い、自己点検・評価を行っている。またそれらの点検・評価活動の後、「学長方針」に基づき「年度計画」を作成している。2012年度は研究科内の自己点検・評価委員会を年2回開催し、「2011年度自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2012年11月6日開催の研究科委員会に付し、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している（資料10-1、資料10-2）</p> <p>【評価に関する委員会等の設置】 (名称、メンバー、2012年度開催回数) (1) 自己点検・評価委員会 委員3名（2013年度から1名増員予定） ，ワザバー：研究科執行部4名（研究科長，大学院委員，各専攻主任），計7名 年2回開催 なお，自己点検・評価委員会委員は政治学専攻2名，経済学専攻2名により構成されている。</p>		<p>報告書の形式と内容がまだ十分に浸透していないので，多くの構成員に記述方法を理解されていない。</p>		<p>コース制の見直しのケースに見られるように，実際の改善はカリキュラム検討委員会，入試制度改善委員会や執行部で必要に応じて進められるが，自己点検・評価活動との連動を一層図るため，各種委員会の委員長などにも必要に応じて，報告書の作成参加を検討する。</p>	<p>「年度計画書」と「自己点検・評価」のプロセスの一層の連動を図る。</p>	<p>資料10-1 政治経済学研究科委員会議事録（2012年11月6日開催，報告事項9．「2011年度自己点検・評価報告書について」） 資料10-2 政治経済学研究科ホームページ「学部等自己点検・評価報告書」 (<a href="http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/pdf/2006/03_1.pdf">http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/pdf/2006/03_1.pdf</a>)</p>
<p><b>(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し，適切に機能させているか</b></p>							
<p>a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】</p>	<p>「年度計画書」の作成にあたり，自己点検・評価報告書の「発展計画」を参考にしている。 また，「学長方針」には，前回の自己点検・評価報告書についての全学委員会のコメントや評価委員会の評価が反映されており，PDCAサイクルが整備されている。 研究科内に設置されているカリキュラム検討委員会や入試制度改善委員会等各種委員会では，現状をより具体的に把握し，有効な改善策を策定するため，課題を分担して活動している。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価 評価委員からの指摘事項については，2011年度より第2期「改善アクションプラン」（資料10-3）を，「国際化」，「FD」の等について3件策定し，改善指標を定めて進捗管理を行っている。</p>	<p>毎年度自己点検・評価活動を行い，予算プロセスである「年度計画書」との連動をできる限り図っており，さらに大学基準協会の大学認証評価受審，文部科学省の競争的補助金や科学研究費補助金の採択などにより，自己点検・評価の重要性の認識は着実に広まっている。</p>	<p>予算プロセスとの連動を含め，自己点検・評価活動の理解はまだ十分とはいえない。院生協議会との懇談会の結果について情報が十分に共有されているとは言えない。</p>	<p>自己点検・評価を内部質保証システムとして明確に位置づける。</p>	<p>毎年度自己点検・評価活動や予算プロセスである「年度計画書」との連動についての方角性や仕組みを教員で共有するように図る。</p>	<p>学生，卒業生，学生の父母などの評価についても考慮すべきであるので，院生協議会と研究科執行部との懇談会なども，内部質保証のシステムの一環であるように位置づけを考える。このような適切な外部評価の手続き，ならびに評価結果の活用方法の検討を進める。</p>	<p>資料10-3 第2期「改善アクションプラン（3ヵ年計画）」</p>